

重点目標一覧表

担当部局名	総務部
-------	-----

【平成30年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と危機管理防災体制の強化
具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①危機管理防災体制の強化 ・上田市雨量観測システムの拡充 ・総合防災情報システム導入の検討・防災行政無線取扱職員研修の実施 ・Jアラート新型受信機の整備	①・雨量観測システム拡充を実施 ・総合防災情報システムの方向性を検討した ・防災行政無線取扱職員研修、Jアラート新型受信機整備を実施
②市民主体の実践的な防災訓練の実施	②市防災訓練2,489人参加、150自治会で防災訓練等を実施
③地域防災力の向上に向けた取組・支援 ・地区防災計画等の作成に向けた啓発・支援 ・指定避難所を迅速に開設するための仕組みを検討	③・防災講座183人、出前講座19件706人、 ・自主防災組織リーダー研修会458人参加 ・地区防災計画作成支援(1地区) ・指定避難所を迅速に開設する仕組みを検討した
④上田市災害支援本部の取組	④・東日本大震災支援・実行委員会による交流事業を実施(6回)

重点目標	安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現
具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①基本計画に掲げた機能・規模を確保し市民意見を踏まえた基本設計の完成	①6月市民説明会、意見公募等を実施、9月末基本設計を完成
②市内経済への波及効果も視野に入れた本工事に最適な施工者の選定	②総合評価方式の一般競争入札で施工者を選定 1/21議決契約締結
③デザインビルド方式による設計実施と、解体準備工事の早期着手	③施工者の技術協力方式による実施設計に着手、 2月より解体準備工事に着工
④スケジュールに基づく仮庁舎へのスムーズな課所移転と、十分な市民への周知	④移転計画に基づき対象課所の移転を実施し2月に移転完了
⑤業務環境を確保した上での南庁舎耐震改修工事の確実な施工	⑤7月補強工事着工、3月工事完成

重点目標	情報化施策の見直しとICTを活用した業務効率化の推進
具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①情報化施策の推進に向けた検討 ・更なるICT利活用に向けた情報化推進体制の検討 ・マルチメディア情報センター事業の再構築 ・庁舎建て替えに合わせたICT環境最適化の検討 ・公衆無線LAN整備の検討 ・マイナンバーカードの普及促進に向けた検討	① ・情報化推進体制の方針策定に向けて検討した ・事業の評価・検証、意見交換等を実施 ・新年度計画策定に向けた検討を実施 ・公衆無線LANの予算化及び補助金の申請を実施 ・コンビニ交付の利用可能店舗増加、出前講座の実施
②GIS利活用による業務効率化の推進 ・運用体制の見直し及び定例会の開催 ・GIS利用ガイドライン及び地図データ更新計画の見直し ・公開型地図情報システムのあり方の検討	② ・定例会を毎月開催 ・地図データ整備の方向性の決定 ・方針策定に向けてニーズの把握、費用対効果等を検討した
③情報セキュリティの確保 ・セキュリティ研修、訓練の実施 ・セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・セキュリティ対策基準に基づいた実施手順の策定	③ ・2月セキュリティ研修 3月標的型サイバー攻撃訓練 ・7月内部監査及び自己点検 ・実施手順書を策定

重点目標	第三次行財政改革大綱に基づく業務改革の推進
具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①受益と負担のあり方に関する基本方針の策定 ・利用料金等の改定に向けた基本的考え方を検討・決定	①「受益と負担の基本的な考え方」の素案を作成
②新庁舎に向けた窓口業務改革の推進 ・窓口業務の実態把握と利便性向上、効率化に向けた業務改革の推進	②窓口業務の実態調査を踏まえ、新本庁舎低層階のレイアウト案作成、業務フローの作成に着手
③審議会等附属機関等の効率化に向けた見直し推進 ・関係課による当該審議会の廃止、統合を含めた見直しを推進	③任期更新時にあわせ、他の審議会の活用による統廃合等協議や調整を実施
④公共施設長寿命化計画に基づく個別施設計画策定の推進 ・公共施設長寿命化計画(公共施設マネジメント基本方針)に位置付けた施設類型ごとの長寿命化計画策定に向けた協議・調整	④計画策定に向け研修会を実施 施設のあり方等検討のため「サウンディング型市場調査」を導入

重点目標	働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進と多様な人材の確保による戦略的な人員配置
具体的な重点取組項目（簡条書き）	達成状況・達成度
①特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進）の推進 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための取組（定時退庁、年休取得率の向上、研修等）	①各種取組の実施により年休取得率8.5日(H29)→9.0日(H30)に向上。H31.4.1付人事異動で部長級1人、課長級4人、課長補佐・係長級14人の女性職員を登用
②多様な任用形態による人材の確保 ・退職職員の状況、組織機構、職場ニーズの状況を踏まえ採用	②職務経験者、任期付職員等多様な人材を採用
③事業動向や職員の年齢構成を踏まえた人員配置	③事業推進のための組織改正、人員配置を行った
④快適な市民サービスを提供できる人材の育成	④接遇向上研修、メンター制度の実施(通年)
⑤会計年度任用職員制度の導入に向けた制度設計	⑤現状把握、職の整理、任用形態・勤務条件等を検討

【令和元年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と災害対応力の強化
具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①危機管理防災体制の強化 ・防災情報伝達システム整備に向けた基本計画策定 ・総合防災情報システム整備に向けた検討・準備 ・警報レベル運用に沿い、住民の避難行動等を促す避難勧告等の発令基準を整理	① ・コンサル業者に委託し調査検討 年度末 ・9月補正で債務負担行為し年度末までに契約準備 ・避難勧告等の発令基準整理 年内
②市民主体の訓練と実働訓練を組み合わせた総合防災訓練の実施	②上田市防災訓練の実施 8月31日(土)
③地域防災力の向上に向けた取組・支援 ・自主防災組織の資器材整備に対する支援 ・防災意識高揚に向けた啓発、地区防災マップ等作成に向けた啓発及び支援	③ ・自主防災組織への資器材購入補助 通年 ・防災講座、出前講座等の開催 通年
④上田市災害支援本部の取組	④被災者支援及び市内避難者支援 通年

重点目標	安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現
具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①実施設計の完成 ・補助事業の採択を踏まえた庁舎改築・改修事業の実施設計の完成	① ・実施設計完成 8月末
②新本庁舎建設工事の早期着手と施工に伴う周辺環境への配慮 ・安全、環境に配慮した工事。工事の内容・状況の情報提供	②新本庁舎建設工事着手 9月 ・年間を通して実施
③新庁舎執務室レイアウトの決定と、新庁舎の管理計画の検討	③レイアウト検討 9月、 設備管理方針検討 年度内

重点目標	情報化施策の見直しとICTを活用した業務効率化の推進
具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
① 情報化施策の推進に向けた見直し ・ICT利活用に向けた情報化推進体制の検討 ・マルチメディア情報センター事業の再構築 ・国・県の方針に基づいた情報化基本計画の検討 ・庁舎建て替えに併せたICT環境の検討	① ・年度内に方針を検討 ・9月までに方針案を作成 ・年度内に計画を検討 ・9月までに整備方針を作成
② ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進 ・統合型GISによる地図データを活用した業務効率化の推進 ・電子申請の利活用による市民サービスの向上及び業務効率化の推進 ・施設予約システムによる市民サービスの向上 ・公衆無線LANによる市民サービスの向上 ・AI、RPAによる業務効率化の推進	② ・定例会を毎月開催 ・電子申請利用回数の増加 ・年度内に施設予約システムを導入 ・年度内に公衆無線LANを導入 ・年度内に利用方法を検討
③ 情報セキュリティの確保 ・セキュリティ研修、訓練の実施 ・セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 ・セキュリティポリシーの見直し ・マイナンバー制度の適切な運用	③ ・11月までに研修・訓練を実施 ・7月・8月に監査を実施 ・年度内にセキュリティポリシーの改定 ・内部監査と職員研修の実施

重点目標	第三次行財政改革大綱に基づく業務改革の推進
具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①受益と負担のあり方に関する基本方針の策定 ・利用料金等の改定に向けた基本的考え方の検討を深め決定	①年内に策定
②公共施設長寿命化計画に基づく個別施設計画策定の推進 ・公共施設長寿命化計画(公共施設マネジメント基本方針)に位置付けた施設類型ごとの長寿命化計画策定に向けた協議・調整	②年間を通して実施 (施設類型ごとの個別施設計画素案策定)
③新庁舎に向けた窓口業務改革の推進 ・窓口業務の利便性向上、効率化に向けた業務改革の推進	③業務フローの完成
④審議会等附属機関等の効率化・適正化に向けた見直し推進 ・関係課による当該審議会の廃止、統合を含めた見直しを推進	④年間を通して実施 (任期改選時に見直し)

重点目標	働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進と健康の確保
具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等
①特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進）の推進 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための取組、特定事業主行動計画の改訂	①定時退庁日周知、研修計画に沿った研修の実施(通年)、特定事業主行動計画の改訂(年度内)
②職員の健康の確保と快適な市民サービスを提供できる人材の育成 ・時間外勤務上限時間の適正な管理、メンタル研修会等による心身両面の健康づくり	②時間外勤務上限時間の適正な管理(通年)、管理監督職、個別職員を対象とした研修(通年)
③多様な任用形態による人材の確保（試験制度の見直し、専門職の採用）	③退職職員、職場ニーズを踏まえ採用(年度内)
④事業動向や職員の年齢構成を踏まえた人員配置	④組織ヒアリングによる現状及び事業動向の把握(年度内)
⑤会計年度任用職員制度の導入（制度設計、例規整備、制度施行）	⑤制度導入(12月)、制度施行(1月)